

平成23年11月25日

国土交通大臣

前田 武志 様

社団法人 日本民営鉄道協会

会 長 石 渡 恒 夫

平成24年度民鉄関係助成のお願いについて

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご承知のとおり民営鉄道は日々通勤・通学をはじめとする3千万人近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たし、地域の社会経済を支える基礎的な公共インフラとなっております。

また、地球温暖化対策基本法案や交通基本法案においては、鉄道等公共交通機関の利用者の利便の増進等が位置付けられるなど、「人と環境に優しい鉄道」での快適な輸送への社会的な要請がますます高まっております。

一方、民営鉄道を取り巻く事業環境は、景気低迷や少子・高齢化の本格的な進展などにより大変厳しいものがあります。特に、地方の民営鉄道については、地域の人口減少、モータリゼーションなどによる極めて厳しい経営環境の下、地域の交通弱者やマイカーを持ってない方々の通院・通学をはじめ地域の人々の日常生活の足を確保するために、日夜、必死に頑張っている状況です。

このような中、私ども民営鉄道事業者は、今回の震災を教訓に鉄道駅の耐震補強等安全・安心対策の徹底はもとより、引き続き、多様なお客様ニーズに対応するべく乗り継ぎ利便の向上、バリアフリー化や連続立体交差化などの推進により、お客様にとって一層安全・安心で利用し易い民営鉄道を目指し、今後とも努力していきたいと考えております。このためには、私ども民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、国による公的助成が必要不可欠でございます。

つきましては、政府の24年度予算の概算決定にあたりまして、別紙の各民鉄関連事業に係る必要な国費の確保について、格段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

平成24年度民鉄関係助成要望事項

別紙

I. 都市鉄道等の利便性向上等関連

(単位：億円)

事 項	補 助 対 象 事 業 概 要	国土交通省 予算要求額
都市鉄道利便増進事業費補助	短絡線等の整備による速達性の向上や駅周辺整備と一体的整備による交通結節機能の高度化に資する事業	49
都市鉄道整備事業費補助	相互直通区間箇所における平面交差の立体交差化など都市部における輸送障害対策に資する事業	189 の内数 (112 の内数)
鉄道駅総合改善事業費補助	都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅を行い、駅機能の総合的な改善に資する事業	3
幹線鉄道等活性化事業費補助	駅の乗継の円滑化や地域鉄道の利便性向上に資する事業	10 の内数

II. 東日本大震災を踏まえた防災対策等関連

(単位：億円)

事 項	補 助 対 象 事 業 概 要	国土交通省 予算要求額
鉄道施設安全対策事業費等補助		
鉄道駅耐震補強	一定の要件を充たす鉄道駅の柱・基礎等の耐震補強	16 【12】
鉄道施設緊急耐震対策	東日本大震災を踏まえた鉄道駅以外の橋りょう・高架橋の耐震補強	3 【 3 】
災害復旧	大規模災害を受けた鉄道の災害復旧	1
鉄道施設総合安全対策事業費補助	地域鉄道の橋りょうやトンネルなどの老朽化対策事業	1
踏切保安設備整備費補助	事故防止等のための踏切保安設備の整備	1
鉄道整備等基礎調査委託費	国際拠点空港へのアクセスの改善や東日本大震災を踏まえた鉄道の防災・減災対策に関する調査委託費	4 の内数 【 3 】

III. 地域公共交通確保維持改善事業費補助関連

(単位：億円)

事 項	補 助 対 象 事 業 概 要	国土交通省 予算要求額
地域公共交通確保 維持改善事業費補助	・鉄道駅のバリアフリー化設備等の整備 ・地方民鉄の老朽化した鉄道施設の更新	332 の内数

IV. 社会資本整備総合交付金関連

(単位：億円)

事 項	補 助 対 象 事 業 概 要	国土交通省 予算要求額
社会資本整備総合交付金	連続立体交差事業など	18, 356 の内数

V. その他

(単位：億円)

事 項	補 助 対 象 事 業 概 要	国土交通省 予算要求額
鉄道技術開発費補助(一般鉄道)	安全性や環境性能の向上に資する技術開発	5

※ 都市鉄道整備事業費補助の「補助対象事業概要」記載の事業については、「日本再生重点化措置」枠で予算要求されており、当枠の予算要求額を()内に示す。

※ 【 】の数値は、内数で「東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費」としての予算要求額を示す。